岸田首相「新しい資本主義」の正体

新自由主義継続と新たな財界応援

岸田首相は『文芸春秋』2月号に「私が目指す『新しい資本主義』のグランドデザイン」を寄稿。「新しい資本主義」を語り、「新自由主義の弊害」も口にしています。しかし、その中身は少しも新しいものはなく、雇用、社会保障、税制などをとっても破たんした新自由主義の継続そのもの。政権発足から3カ月をへて、その継続もみえてきました。

使い捨て労働の規制も 最賃の引き上げもなし

岸田首相は『文芸春秋』の寄稿文で、「市場に依存しすぎたことで格差や貧困が拡大した」として、「市場の失敗」を是正する仕組みを「資本主義の中に組み込む」と述べています。

労働者の貧困と格差の拡大は、市場任せの新自由主義のもとで行われた、労働法制の規制緩和による非正規雇用の拡大―低賃金で「使い捨て」労働の拡大をはじめ、コスト削減優先の賃金抑制や無法なリストラなどがもたらしたものです。

全労連など労働組合は、「人間らしく働けるルール」をつくり正規雇用の増加や、最低賃金の全国一律1500円などを求めています。

しかし、首相が掲げるのは、「能力開発支援」「成長産業」「他社への移動」などに3年間で4000億円規模の予算を投じるというもの。労働者派遣法の抜本改正や均等待遇など安定雇用への規制強化はありません。

諸外国で最下位クラスの最賃を「一気に転換させる」と言いますが、具体策もなく、アメリカ、イギリスなど最賃を大幅に引き上げている諸外国とは対照的です。

賃上げした企業への税制優遇も、赤字経営が多い中小零細企業の多くは対象外で実効性に乏しいものです。

それどころか、「雇用によらない働き方」の拡大として、「個人請負」形式の労働者を増やそうとしています。労働基準法も適用されない無権利の低賃金労働を拡大するもので貧困と格差をむしろ拡大するものです。

新しい資本主義実現会議の会合で発言する岸田首相＝2021年10月26日（首相官邸ホームページから）

社会保障費抑制ありき

岸田首相は所信表明のなかで、「分配戦略による人への投資こそが成長戦略だ」などといいます。しかし、コロナ禍で危機に弱い体制が浮き彫りになった社会保障を拡充・立て直していく視点は欠落し、むしろ社会保障費抑制ありきが鮮明です。

22年度予算案では、高齢化で当然増える社会保障費の自然増分を2200億円も圧縮。安倍・菅政治の「自助努力」路線を継承・強化しています。

また、人手不足の解消に正面から向き合わないどころか、医療機関の病床削減を進めようと躍起です。

「分配戦略」として看護・介護・保育職などの賃上げを掲げたものの、2～3%月額4千円～9千円程度にとどまり、看護職は半数以上が対象外です。現場からは「一ケタ違う」「やってる感」を出しているだけだ」と批判が噴出しました。

コロナ禍で医療ひっ迫を招いた病床の削減に学ぶなら、絶対的な人手不足の解消に向けた大幅賃上げが必要です。[illegible]

岸田政権はさらに、国民に負担増・給付削減を押し付けようとしています。[illegible]されているのに、75歳以上の医療費窓口負担（現行原則1割）への2割負担の導入を10月から強行するとしています。

ゆがむ税制 是正を拒否

自民党政権が続くもとで、消費税の連続増税と大企業減税や富裕層への税の優遇によって税収のゆがみがいっそうひどくなっています。

ところが岸田政権は、こうした税のゆがみをただす姿勢はまったくありません。22年度政府予算案では、消費税は、基幹税といわれる法人税、所得税を上回り、消費税が20年度以来、3年連続で最大の税目になる見込みです。

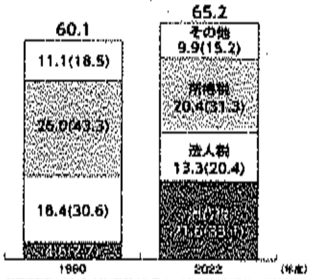
消費税が導入された当時、1990年度の一般会計の税収に占める割合は、7.7%でした。ところが今では、3割をはるかに超えています。これは、歴代自民党政権が税率を引き上げ、とりわけ安倍政権が2度の増税で消費税率を引き上げ10%にした結果です。一方、税収を下げているのが法人税収です。法人税減税と[illegible]。法人税収は、1990年度には3割を占めていましたが、その後は2割程度に下がりました。

新自由主義の政策で傷ついた国民生活を支援し、格差と貧困を是正するため、昨年の総選挙では、多くの野党が消費税減税を求めました。野党共通政策の提言では、「所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、[illegible]する公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への[illegible]」ことを明記しました。

日本共産党は、消費税の5%への減税を強く求めています。岸田首相は、「今の段階で消費税を触ることは考えていない」と述べ、国民の願いを拒否し続けています。

消費税収が増え、所得税収、法人税収は減少

（国の税収と一般会計税収に占める割合、単位:兆円、カッコ内は構成比）



財務省資料から作成。1990年度は決算、2022年度は当初予算の税収見込み

財界主導 特定企業支援も

岸田政権は、破たんした新自由主義の継続だけでなく、新たな財界応援も打ち出しています。

岸田首相の経済政策での十八番は、「成長と分配の好循環」です。首相就任時の記者会見（21年10月4日）では、「分配なくして次の成長はなしです」と語っていました。ところが、昨年12月6日の国会での所信表明では、「まずは、成長戦略です。官と民が共に役割を果たし、協働して、成長のための大胆な投資を行います」と強調しました。一体、この間にどのような心境の変化があったのでしょうか。

岸田首相は新しい資本主義実現会議を設立。昨年10月26日に開かれた初会合で、経団連の十倉雅和会長は「まずは、成長が重要」と強調していました。同会議のメンバーには、経団連の十倉会長をはじめ、経済同友会の桜田謙悟代表幹事、日本商工会議所の三村明夫会頭と財界3団体のトップが加わっています。十倉会長が「経団連が掲げる『サステイナブルな資本主義』は、岸田首相が目指す『新しい資本主義』と軌を一にする」と強調するように、岸田首相の「新しい資本主義」の議論は、財界主導で進められているのです。

従来の自民党政権も大企業支援策を続けてきました。しかし、岸田政権の場合は、その対象となる大企業は、外資を含めたごく少数。従来型の大企業優遇策に輪をかけた特定大企業への支援です。

米国と中国の先端技術の覇権争いが先鋭化するなか、岸田政権は、経済政策と安全保障を一体ですすめる「経済安全保障」問題を「最重要課題」と位置付けています。「経済安全保障」の名で巨額の税金投入が決定されたのが半導体製造企業への支援です。21年度補正予算に6170億円が計上。支援対象の第1号は、台湾積体電路製造（TSMC）とソニーグループが熊本県に新設する半導体工場と見込まれ、補助金の投入額は約4000億円。残りの約2000億円は米マイクロン・テクノロジーとキオクシアホールディングスなどの工場の新規設備費用への支援が検討されています。

さらに岸田政権は半導体、AI（人工知能）、量子、第5世代移動通信システム（5G）分野で軍民両用（デュアルユース）の育成・強化を目指しています。内閣府主導の下、経産省と文部科学省などが所管する経済安全保障重要技術育成プログラムは、21年度補正予算で2500億円の税金投入を決めました。

新しい資本主義実現会議のメンバー

翁百合	日本総合研究所理事長
川辺健太郎	Zホールディングス社長
桜田謙悟	経済同友会代表幹事
沢田拓子	塩野義製薬副社長
渋沢健	シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役
諏訪貴子	ダイヤ精機社長
十倉雅和	経団連会長
冨山和彦	経営共創基盤グループ会長
平野未来	シナモン社最高経営責任者（CEO）
松尾豊	東京大学大学院教授
三村明夫	日本商工会議所会頭
村上由美子	エムパワー・パートナーズ ゼネラル・パートナー
米良はるか	READYFOR最高経営責任者（CEO）
柳川範之	東京大学大学院教授
芳野友子	連合会長

1/16